

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

①能代市

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
17年度	19,993,520,707	16,167,779,232	16,163,890,534	3,888,698	80.9	80.8
16年度	21,254,113,250	20,153,630,884	19,810,410,376	343,220,508	94.8	93.2
比較増減	-1,260,592,543	-3,985,851,652	-3,646,519,842	-339,331,810	-13.9	-12.4
増減率	-5.9	-19.8	-18.4	-98.9	—	—

②二ツ井町

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
17年度	5,495,457,650	4,206,892,172	4,336,626,213	-129,734,041	76.6	78.9
16年度	5,985,424,050	5,979,472,610	5,924,619,928	54,852,682	99.9	99.0
比較増減	-489,966,400	-1,772,580,438	-1,587,993,715	-184,586,723	-23.3	-20.1
増減率	-8.2	-29.6	-26.8	-336.5	—	—

①能代市、②二ツ井町はいずれも、平成18年3月20日までの打ち切り決算であり、執行率が70～80%台であるほか、二ツ井町については赤字決算となっている。

③新市

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
17年度	6,172,047,000	6,020,442,343	5,664,212,314	356,230,029	97.5	91.8

③新市は、平成17年度における合併後の11日間の決算であり、合併前の能代市及び二ツ井町からの剰余金等をすべて引き継いでいる。

④通年推計（参考）

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
17年度	25,610,696,747	25,459,092,090	25,102,862,061	356,230,029	99.4	98.0
16年度	27,239,537,300	26,133,103,494	25,735,030,304	398,073,190	95.9	94.5
比較増減	-1,628,840,553	-674,011,404	-632,168,243	-41,843,161	3.5	3.5
増減率	-6.0	-2.6	-2.5	-10.5	—	—

本表は、参考として監査委員が独自に通年ベースの数値を推計したものである。

これによると、一般会計の決算額は、歳入25,459,092,070円、歳出25,102,862,061円、歳入歳出差引額356,230,029円で、前年度と比較し歳入674,011,404円（2.6%）、歳出632,168,243円（2.5%）の減となっている。

(2) 決算収支の状況

①能代市

(単位：円、%)

区 分	17年度	16年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	16,167,779,232	20,153,630,884	-3,985,851,652	-19.8
歳出総額 B	16,163,890,534	19,810,410,376	-3,646,519,842	-18.4
歳入歳出差引額 A-B=C	3,888,698	343,220,508	-339,331,810	-98.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	39,198,707	-39,198,707	皆減
実質収支 C-D=E	3,888,698	304,021,801	-300,133,103	-98.7
前年度実質収支 F	304,021,801	308,724,358	-4,702,557	-1.5
単年度収支 E-F=G	-300,133,103	-4,702,557	-295,430,546	-6,282.3
積立金 H	152,288,173	154,710,206	-2,422,033	-1.6
繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取り崩し額 J	685,131,000	297,786,000	387,345,000	130.1
実質単年度収支 G+H+I-J=K	-832,975,930	-147,778,351	-685,197,579	-463.7

②二ツ井町

(単位：円、%)

区 分	17年度	16年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	4,206,892,172	5,979,472,610	-1,772,580,438	-29.6
歳出総額 B	4,336,626,213	5,924,619,928	-1,587,993,715	-26.8
歳入歳出差引額 A-B=C	-129,734,041	54,852,682	-184,586,723	-336.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	306,650	-306,650	皆減
実質収支 C-D=E	-129,734,041	54,546,032	-184,280,073	-337.8
前年度実質収支 F	54,546,032	58,014,124	-3,468,092	-6.0
単年度収支 E-F=G	-184,280,073	-3,468,092	-180,811,981	-5,213.6
積立金 H	18,389,000	45,791	18,343,209	40,058.5
繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取り崩し額 J	148,667,000	147,480,677	1,186,323	0.8
実質単年度収支 G+H+I-J=K	-314,558,073	-150,902,978	-163,655,095	-108.5

③新市

(単位：円、%)

区 分	17年度
歳入総額 A	6,020,442,343
歳出総額 B	5,664,212,314
歳入歳出差引額 A-B=C	356,230,029
翌年度へ繰り越すべき財源 D	34,419,000
実質収支 C-D=E	321,811,029
前年度実質収支 F	-125,845,343
単年度収支 E-F=G	447,656,372
積立金 H	18,000
繰上償還金 I	0
積立金取り崩し額 J	0
実質単年度収支 G+H+I-J=K	447,674,372

※新市の会計は、旧市町から引き継いだことから、平成17年度能代市及び二ツ井町を前年度として取り扱い、前年度実質収支は①能代市及び②二ツ井町の合計額としている。

④通年推計（参考）

（単位：円、％）

区 分	17年度	16年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	25,459,092,090	26,133,103,494	-674,011,404	-2.6
歳出総額 B	25,102,862,061	25,735,030,304	-632,168,243	-2.5
歳入歳出差引額 A-B=C	356,230,029	398,073,190	-41,843,161	-10.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	34,419,000	39,505,357	-5,086,357	-12.9
実質収支 C-D=E	321,811,029	358,567,833	-36,756,804	-10.3
前年度実質収支 F	358,567,833	366,738,482	-8,170,649	-2.2
単年度収支 E-F=G	-36,756,804	-8,170,649	-28,586,155	-349.9
積立金 H	170,695,173	154,755,997	15,939,176	10.3
繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取り崩し額 J	833,798,000	445,266,677	388,531,323	87.3
実質単年度収支 G+H+I-J=K	-699,859,631	-298,681,329	-401,178,302	-134.3

本表は、参考として監査委員が独自に通年ベースの数値を推計したものである。
特に本表では、項目ごとに次のとおり算出している。

○平成16年度の数値は、能代市と二ツ井町を合算した。

○平成17年度の数値は次のとおり算出した。

(1)歳入及び歳出総額 (A, B)	(1) 決算規模で推計した決算額
(2)翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	新市の数値
(3)前年度実質収支 (F)	能代市と二ツ井町の合算
(4)積立金 (H)	能代市及び二ツ井町、新市の合算
(5)積立金取り崩し額 (J)	能代市及び二ツ井町、新市の合算

それによると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、321,811,029円で前年度と比較して36,756,804円（10.3％）の減であるものの依然黒字となっている。

しかし、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、36,756,804円の赤字であり、前年度と比較して赤字幅が約4.5倍になっている。

また、単年度収支から財政調整基金の取り崩し額等を差し引いた実質単年度収支についても、699,859,631円の赤字であり、前年度と比較して401,178,302円（134.3％）赤字が拡大している。

以上のことから、実質的には前年度繰越金によって形式収支が黒字を維持しているのであり、さらに年々財政調整基金に依存した財政運営を強いられていることを示している。

2 歳入

(1) 決算状況

①能代市

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
17年度	19,993,520,707	17,362,450,990	16,167,779,232	0	1,194,671,758	93.1
16年度	21,254,113,250	21,108,129,685	20,153,630,884	55,080,950	899,417,851	95.7
比較増減	-1,260,592,543	-3,745,678,695	-3,985,851,652	-55,080,950	295,253,907	-2.6
増減率	-5.9	-17.7	-19.8	皆減	32.8	—

②二ツ井町

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
17年度	5,495,457,650	4,315,660,114	4,206,892,172	0	108,767,942	97.5
16年度	5,985,424,050	6,053,866,899	5,979,472,610	4,328,493	70,065,796	98.8
比較増減	-489,966,400	-1,738,206,785	-1,772,580,438	-4,328,493	38,702,146	-1.3
増減率	-8.2	-28.7	-29.6	皆減	55.2	—

①能代市、②二ツ井町はいずれも、平成18年3月20日までの打ち切り決算であり、調定額及び収入済額が、前年度比おおよそ20～30%程度の減となっている。

③新市

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
17年度	6,172,047,000	6,782,985,220	6,020,442,343	87,717,958	674,945,819	89.9

※ 収入済額には、還付未済額120,900円が含まれる。

③新市は、平成17年度における合併後の11日間の決算で、合併前からの収入未済額をすべて引き継いでいるため、収入未済額については平成17年度の最終的な金額を表している。

④通年推計 (参考)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
17年度	25,610,696,747	26,221,634,947	25,459,092,090	87,717,958	674,945,799	97.4
16年度	27,239,537,300	27,161,996,584	26,133,103,494	59,409,443	969,483,647	96.4
比較増減	-1,628,840,553	-940,361,637	-674,011,404	28,308,515	-294,537,848	1.0
増減率	-6.0	-3.5	-2.6	47.6	-30.4	—

※ 収入済額には、還付未済額120,900円が含まれる。

④通年推計は、監査委員が独自に通年ベースの数値を推計したものである。

収入済額の決算額は25,459,092,090円で、前年度と比較して674,011,404円(2.6%)の減となっている。また、収入未済額は前年度と比較して294,537,848円(30.4%)の減となっているが、これは前年度で国庫支出金の収入未済額があったことによるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

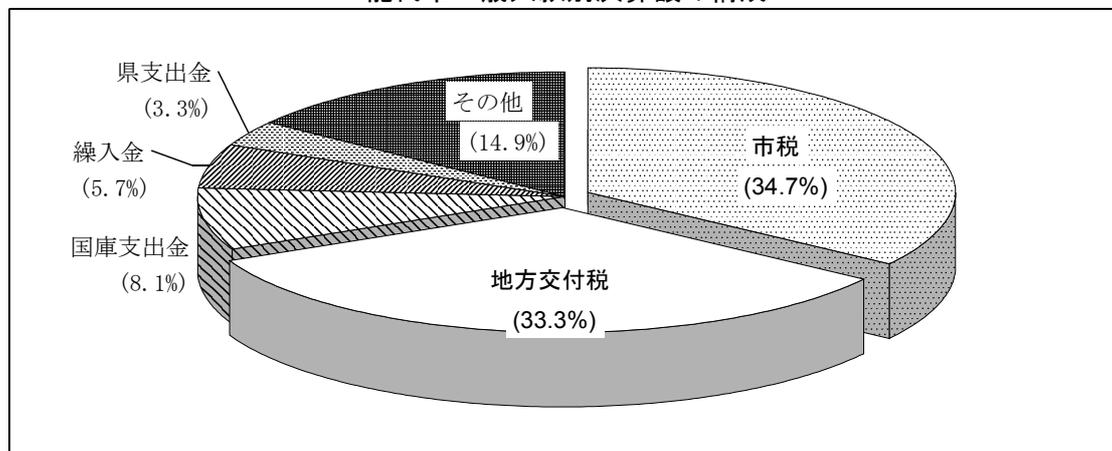
①能代市

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	5,814,400,000	6,364,256,104	5,612,670,053	0	751,586,051	88.2
地 方 譲 与 税	467,000,000	375,146,111	375,146,111	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	22,000,000	16,958,000	16,958,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	3,600,000	2,786,000	2,786,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	8,000	8,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	497,000,000	498,433,000	498,433,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	170,000	52,025	52,025	0	0	100.0
自動車取得税交付金	78,000,000	50,841,000	50,841,000	0	0	100.0
地方特例交付金	151,287,000	151,287,000	151,287,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	5,387,651,000	5,387,651,000	5,387,651,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	12,000,000	7,488,000	7,488,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	103,557,000	104,862,585	97,393,002	0	7,469,583	92.9
使用料及び手数料	410,868,000	396,468,714	373,448,703	0	23,020,011	94.2
国 庫 支 出 金	2,189,874,000	1,613,876,833	1,301,614,833	0	312,262,000	80.7
県 支 出 金	870,027,000	551,697,643	535,100,906	0	16,596,737	97.0
財 産 収 入	261,186,000	260,445,040	257,660,187	0	2,784,853	98.9
寄 附 金	14,754,000	14,850,143	14,850,143	0	0	100.0
繰 入 金	947,901,000	928,353,191	928,353,191	0	0	100.0
繰 越 金	343,219,707	343,220,508	343,220,508	0	0	100.0
諸 収 入	586,126,000	280,370,093	199,417,570	0	80,952,523	71.1
市 債	1,827,900,000	13,400,000	13,400,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	19,993,520,707	17,362,450,990	16,167,779,232	0	1,194,671,758	93.1

能代市の歳入款別決算額は16,167,779,232円で、前年度と比較し3,985,851,652円(19.8%)の減、収入未済額は1,194,671,758円で、前年度と比較し295,253,907円(32.8%)の増となっている。これは、打ち切り決算によるもので、国庫支出金及び県支出金に収入未済額が発生しているほか、市税等の収入未済額も例年の決算額と比較して多くなっている。

能代市・歳入款別決算額の構成



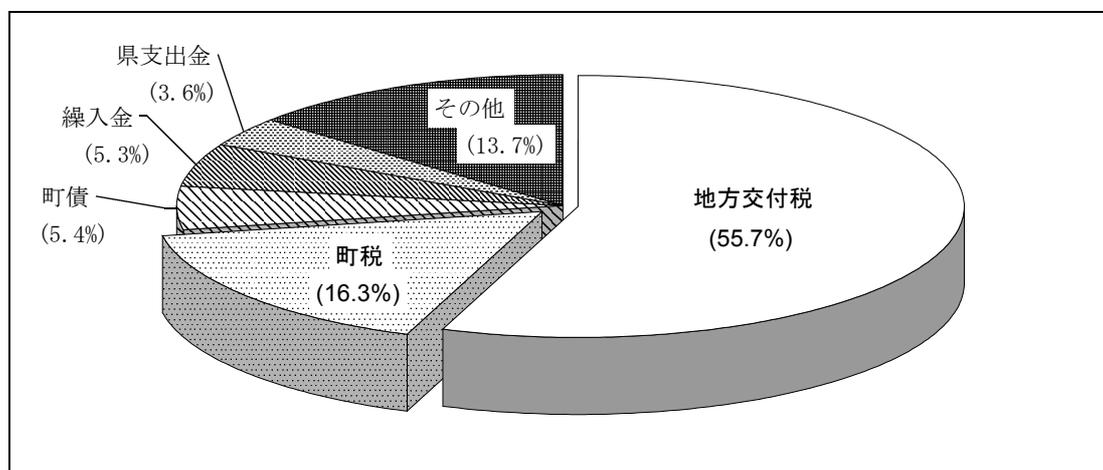
②二ツ井町

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
町 税	712,066,000	780,763,659	687,214,657	0	93,549,002	88.0
地 方 譲 与 税	120,338,000	95,612,000	95,612,000	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	3,279,000	2,652,000	2,652,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	380,000	434,000	434,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0	0	0	—
地方消費税交付金	98,702,000	96,743,000	96,743,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	22,679,000	14,865,000	14,865,000	0	0	100.0
地方特例交付金	17,549,000	17,549,000	17,549,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	2,342,905,000	2,342,905,000	2,342,905,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,400,000	966,000	966,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	52,782,000	57,369,682	49,135,670	0	8,234,012	85.6
使用料及び手数料	62,582,000	64,442,899	58,282,218	0	6,160,681	90.4
国 庫 支 出 金	397,018,000	37,066,166	37,066,166	0	0	100.0
県 支 出 金	345,890,000	152,719,070	152,486,633	0	232,437	99.8
財 産 収 入	62,961,000	61,098,186	60,999,160	0	99,026	99.8
寄 附 金	5,502,000	5,500,956	5,500,956	0	0	100.0
繰 入 金	224,441,000	224,447,557	224,447,557	0	0	100.0
繰 越 金	54,852,650	54,852,682	54,852,682	0	0	100.0
諸 収 入	134,429,000	80,473,257	79,980,473	0	492,784	99.4
町 債	835,700,000	225,200,000	225,200,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	5,495,457,650	4,315,660,114	4,206,892,172	0	108,767,942	97.5

二ツ井町の歳入款別決算額は4,206,892,172円で、前年度と比較し1,772,580,438円(29.6%)の減、収入未済額は108,767,942円で、前年度と比較し38,702,146円(55.2%)の増となっている。これは、打ち切り決算によるもので、県支出金に収入未済額が発生しているほか、市税等の収入未済額も例年の決算額と比較して多くなっている。

二ツ井町・歳入款別決算額の構成



③新市

(単位：円、%)

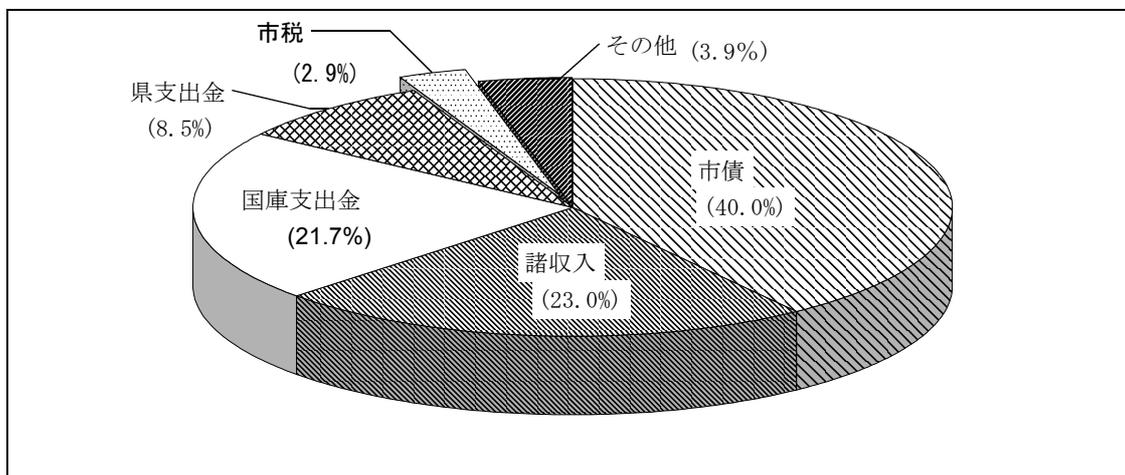
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	392,058,000	883,637,677	173,844,827	87,717,958	622,195,792	21.8
地 方 譲 与 税	116,894,000	115,408,778	115,408,778	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	6,029,000	5,116,000	5,116,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	864,000	2,497,000	2,497,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,994,000	7,515,000	7,515,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	34,973,000	36,590,000	36,590,000	0	0	100.0
地方特例交付金	—	—	—	—	—	—
地 方 交 付 税	—	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	5,912,000	4,858,000	4,858,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	13,198,000	16,111,819	8,497,706	0	7,614,113	52.7
使用料及び手数料	34,993,000	49,159,497	32,361,544	0	16,797,953	65.8
国 庫 支 出 金	1,235,003,000	1,306,281,352	1,306,281,352	0	0	100.0
県 支 出 金	548,010,000	511,303,556	511,303,556	0	0	100.0
財 産 収 入	2,968,000	7,690,831	6,769,121	0	921,710	88.0
寄 附 金	—	—	—	—	—	—
繰 入 金	19,616,000	18,971,559	18,971,559	0	0	100.0
繰 越 金	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	1,331,735,000	1,410,644,151	1,383,227,900	0	27,416,251	98.1
市 債	2,424,800,000	2,407,200,000	2,407,200,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	6,172,047,000	6,782,985,220	6,020,442,343	87,717,958	674,945,819	89.9

※ 市税の収入済額には、還付未済額120,900円が含まれる。

新市の歳入款別決算額は6,020,442,343円で、例年、年度末に入る市債や国庫支出金が多くを占めている。

このうち、諸収入には、旧市町の打ち切り決算に伴う旧市町歳計剰余金と他会計貸付金返還金936,921,677円が含まれている。また、旧市町における収入未済額は、すべて新市に引き継がれ調定されている。

新市・歳入款別決算額の構成



④ 通年推計（参考）

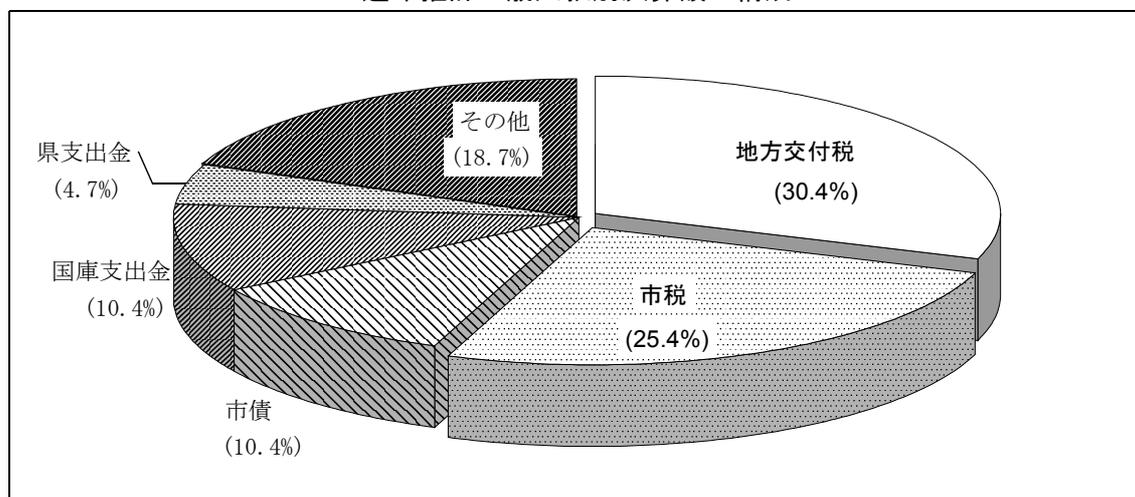
（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	6,691,942,710	7,183,522,387	6,473,729,537	87,717,958	622,195,792	91.2
地 方 譲 与 税	587,652,111	586,166,889	586,166,889	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	25,639,000	24,726,000	24,726,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	4,084,000	5,717,000	5,717,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	5,002,000	7,523,000	7,523,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	595,176,000	595,176,000	595,176,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	52,025	52,025	52,025	0	0	100.0
自動車取得税交付金	100,679,000	102,296,000	102,296,000	0	0	100.0
地方特例交付金	168,836,000	168,836,000	168,836,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	7,730,556,000	7,730,556,000	7,730,556,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	14,366,000	13,312,000	13,312,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	159,726,672	162,640,491	155,026,378	0	7,614,113	95.3
使用料及び手数料	466,723,921	480,890,418	464,092,465	0	16,797,953	96.5
国 庫 支 出 金	2,573,683,999	2,644,962,351	2,644,962,351	0	0	100.0
県 支 出 金	1,235,597,539	1,198,891,095	1,198,891,095	0	0	100.0
財 産 収 入	321,627,347	326,350,178	325,428,468	0	921,710	99.7
寄 附 金	20,351,099	20,351,099	20,351,099	0	0	100.0
繰 入 金	1,172,416,748	1,171,772,307	1,171,772,307	0	0	100.0
繰 越 金	398,073,190	398,073,190	398,073,190	0	0	100.0
諸 収 入	675,111,386	754,020,537	726,604,286	0	27,416,251	96.4
市 債	2,663,400,000	2,645,800,000	2,645,800,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	25,610,696,747	26,221,634,967	25,459,092,090	87,717,958	674,945,819	97.4

※ 市税の収入済額には、還付未済額120,900円が含まれる。

本表は、参考として監査委員が独自に算出したものである。旧市町及び新市の数値を合計したことから、予算額は旧市町の歳出予算未執行額の合計を、調定額は旧市町の収入未済額の合計を差し引くことにより算出している。なお、諸収入については、旧市町剰余金及び他会計借入金返済金分も差し引いている。

通年推計・歳入款別決算額の構成



(3) 市(町) 税収入

市(町) 税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

①能代市

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市民税	個人	現年課税分	1,314,000,000	1,345,033,400	1,245,629,197	0	99,404,203	92.6
		滞納繰越分	16,000,000	118,185,827	5,745,507	0	112,440,320	4.9
		小 計	1,330,000,000	1,463,219,227	1,251,374,704	0	211,844,523	85.5
	法人	現年課税分	528,000,000	523,785,200	520,988,900	0	2,796,300	99.5
		滞納繰越分	1,000,000	11,516,100	1,600,400	0	9,915,700	13.9
		小 計	529,000,000	535,301,300	522,589,300	0	12,712,000	97.6
計		1,859,000,000	1,998,520,527	1,773,964,004	0	224,556,523	88.8	
固定資産税	現年課税分	3,419,000,000	3,500,966,600	3,358,905,300	0	142,061,300	95.9	
	滞納繰越分	40,000,000	388,122,557	22,228,379	0	365,894,178	5.7	
	小 計	3,459,000,000	3,889,089,157	3,381,133,679	0	507,955,478	86.9	
	国有財産等所在市交付金	18,900,000	18,837,400	18,837,400	0	0	100.0	
	計	3,477,900,000	3,907,926,557	3,399,971,079	0	507,955,478	87.0	
軽自動車税	現年課税分	88,600,000	90,417,300	86,656,800	0	3,760,500	95.8	
	滞納繰越分	800,000	6,512,200	914,300	0	5,597,900	14.0	
	計	89,400,000	96,929,500	87,571,100	0	9,358,400	90.3	
市たばこ税	現年課税分	386,000,000	349,538,170	349,538,170	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—	
	計	386,000,000	349,538,170	349,538,170	0	0	100.0	
入湯税	現年課税分	2,100,000	1,635,450	1,625,700	0	9,750	99.4	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—	
	計	2,100,000	1,635,450	1,625,700	0	9,750	99.4	
鉱産税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	
特別土地保有税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	
	滞納繰越分	0	9,705,900	0	0	9,705,900	0.0	
	計	0	9,705,900	0	0	9,705,900	0.0	
合計	現年課税分	5,756,600,000	5,830,213,520	5,582,181,467	0	248,032,053	95.7	
	滞納繰越分	57,800,000	534,042,584	30,488,586	0	503,553,998	5.7	
	計	5,814,400,000	6,364,256,104	5,612,670,053	0	751,586,051	88.2	
前 年 度	5,819,480,000	6,392,563,965	5,803,293,913	55,080,950	534,189,102	91.6		
比 較 増 減	-5,080,000	-28,307,861	-190,623,860	-55,080,950	217,396,949	-3.4		
増 減 率	-0.1	-0.4	-3.3	皆減	40.7	—		

②二ツ井町

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
町民税	個人	現年課税分	184,194,000	186,066,300	167,026,948	0	19,039,352	89.8
		滞納繰越分	1,076,000	8,027,744	1,567,135	0	6,460,609	19.5
		小 計	185,270,000	194,094,044	168,594,083	0	25,499,961	86.9
	法人	現年課税分	27,444,000	25,932,100	25,375,600	0	556,500	97.9
		滞納繰越分	50,000	2,070,480	134,400	0	1,936,080	6.5
		小 計	27,494,000	28,002,580	25,510,000	0	2,492,580	91.1
計	212,764,000	222,096,624	194,104,083	0	27,992,541	87.4		
固定資産税	現年課税分	395,461,000	412,884,300	395,177,777	0	17,706,523	95.7	
	滞納繰越分	4,060,000	49,825,325	2,762,887	0	47,062,438	5.5	
	小 計	399,521,000	462,709,625	397,940,664	0	64,768,961	86.0	
	国有財産等所在市交付金	8,265,000	8,248,400	8,248,400	0	0	100.0	
	計	407,786,000	470,958,025	406,189,064	0	64,768,961	86.2	
軽自動車税	現年課税分	21,897,000	21,867,400	21,590,100	0	277,300	98.7	
	滞納繰越分	102,000	622,800	112,600	0	510,200	18.1	
	計	21,999,000	22,490,200	21,702,700	0	787,500	96.5	
市たばこ税	現年課税分	69,500,000	65,146,810	65,146,810	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—	
	計	69,500,000	65,146,810	65,146,810	0	0	100.0	
入湯税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	
鉱産税	現年課税分	17,000	72,000	72,000	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—	
	計	17,000	72,000	72,000	0	0	100.0	
特別土地保有税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	
合計	現年課税分	706,778,000	720,217,310	682,637,635	0	37,579,675	94.8	
	滞納繰越分	5,288,000	60,546,349	4,577,022	0	55,969,327	7.6	
	計	712,066,000	780,763,659	687,214,657	0	93,549,002	88.0	
前 年 度	702,683,000	768,805,005	703,870,497	4,328,493	60,606,015	92.1		
比 較 増 減	9,383,000	11,958,654	-16,655,840	-4,328,493	32,942,987	-4.1		
増 減 率	1.3	1.6	-2.4	皆減	54.4	—		

③新市

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市民税	個人	現年課税分	205,833,000	120,284,005	87,427,117	0	32,856,888	72.7
		滞納繰越分	10,758,000	118,773,894	136,425	11,640,487	106,996,982	0.1
		小 計	216,591,000	239,057,899	87,563,542	11,640,487	139,853,870	38.5
	法人	現年課税分	10,987,000	7,927,300	5,866,800	0	2,130,400	74.0
		滞納繰越分	60,000	11,851,780	0	1,328,980	10,522,800	0.0
		小 計	11,047,000	19,779,080	5,866,800	1,328,980	12,653,200	31.8
計	227,638,000	258,836,979	93,430,342	12,969,467	152,507,070	38.0		
固定資産税	現年課税分	101,360,000	159,853,623	46,726,326	0	113,174,297	29.2	
	滞納繰越分	18,765,000	412,956,616	621,900	74,052,491	338,282,225	0.2	
	小 計	120,125,000	572,810,239	47,348,226	74,052,491	451,456,522	9.5	
	国有財産等所在市交付金	—	—	—	—	—	—	
	計	120,125,000	572,810,239	47,348,226	74,052,491	451,456,522	9.5	
軽自動車税	現年課税分	2,304,000	4,050,000	862,200	0	3,191,800	21.3	
	滞納繰越分	22,000	6,108,100	77,600	677,500	5,353,000	1.4	
	計	2,326,000	10,158,100	939,800	677,500	8,544,800	9.9	
市たばこ税	現年課税分	41,963,000	32,071,559	32,071,559	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—	
	計	41,963,000	32,071,559	32,071,559	0	0	100.0	
入湯税	現年課税分	6,000	54,900	54,900	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—	
	計	6,000	54,900	54,900	0	0	100.0	
鉱産税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	
特別土地保有税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	
	滞納繰越分	0	9,705,900	0	18,500	9,687,400	0.0	
	計	0	9,705,900	0	18,500	9,687,400	0.0	
合計	現年課税分	362,453,000	324,241,387	173,008,902	0	151,353,385	53.4	
	滞納繰越分	29,605,000	559,396,290	835,925	87,717,958	470,842,407	0.2	
	計	392,058,000	883,637,677	173,844,827	87,717,958	622,195,792	21.8	

※ 収入済額のうち、法人税現年課税分には69,900円、固定資産税現年課税分には47,000円、軽自動車税現年課税分には4,000円、それぞれ還付未済額が含まれている。

④通年推計（参考）

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市民税	個人	現年課税分	1,618,489,145	1,532,940,150	1,500,083,262	0	32,856,888	97.9
		滞納繰越分	18,070,642	126,086,536	7,449,067	11,640,487	106,996,982	6.5
		小 計	1,636,559,787	1,659,026,686	1,507,532,329	11,640,487	139,853,870	91.5
	法人	現年課税分	557,351,500	554,291,800	552,231,300	0	2,130,400	99.6
		滞納繰越分	1,794,800	13,586,580	1,734,800	1,328,980	10,522,800	14.2
		小 計	559,146,300	567,878,380	553,966,100	1,328,980	12,653,200	97.8
計	2,195,706,087	2,226,905,066	2,061,498,429	12,969,467	152,507,070	93.1		
固定資産税	現年課税分	3,855,443,077	3,913,936,700	3,800,809,403	0	113,174,297	97.1	
	滞納繰越分	43,756,266	437,947,882	25,613,166	74,052,491	338,282,225	7.0	
	小 計	3,899,199,343	4,351,884,582	3,826,422,569	74,052,491	451,456,522	89.4	
	国有財産等所在市交付金	27,085,800	27,085,800	27,085,800	0	0	100.0	
	計	3,926,285,143	4,378,970,382	3,853,508,369	74,052,491	451,456,522	89.5	
軽自動車税	現年課税分	110,550,900	112,296,900	109,109,100	0	3,191,800	97.2	
	滞納繰越分	1,048,900	7,135,000	1,104,500	677,500	5,353,000	17.1	
	計	111,599,800	119,431,900	110,213,600	677,500	8,544,800	92.8	
市たばこ税	現年課税分	456,647,980	446,756,539	446,756,539	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—	
	計	456,647,980	446,756,539	446,756,539	0	0	100.0	
入湯税	現年課税分	1,631,700	1,680,600	1,680,600	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—	
	計	1,631,700	1,680,600	1,680,600	0	0	100.0	
鉱産税	現年課税分	72,000	72,000	72,000	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—	
	計	72,000	72,000	72,000	0	0	100.0	
特別土地保有税	現年課税分	0	—	—	—	—	—	
	滞納繰越分	0	9,705,900	0	18,500	9,687,400	—	
	計	0	9,705,900	0	18,500	9,687,400	0.0	
合計	現年課税分	6,627,272,102	6,589,060,489	6,437,828,004	0	151,353,385	97.7	
	滞納繰越分	64,670,608	594,461,898	35,901,533	87,717,958	470,842,407	7.1	
	計	6,691,942,710	7,183,522,387	6,473,729,537	87,717,958	622,195,792	91.2	
前 年 度	6,522,163,000	7,161,368,970	6,507,164,410	59,409,443	594,795,117	91.6		
比 較 増 減	169,779,710	22,153,417	-33,434,873	28,308,515	27,400,675	-0.4		
増 減 率	2.6	0.3	-0.5	47.6	4.6	—		

※ 収入済額のうち、法人税現年課税分には69,900円、固定資産税現年課税分には47,000円、軽自動車税現年課税分には4,000円、それぞれ還付未済額が含まれている。

④市(町)税現年課税分の収入済額の状況

(単位：千円、%)

区 分		収入済額（現年度分）			収 入 率			
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	
市(町)民税	個人	能代市	1,369,073	1,298,032	1,500,083	98.0	98.3	97.9
		二ツ井町	191,457	187,669		99.2	99.3	
		計	1,560,530	1,485,701		98.2	98.4	
	法人	能代市	535,837	523,626	552,231	99.6	97.7	99.6
		二ツ井町	29,169	30,645		99.3	98.9	
		計	565,006	554,271		99.6	97.8	
固定資産税	能代市	3,495,223	3,442,736	3,800,809	97.2	97.5	97.1	
	二ツ井町	377,792	380,061		96.3	96.0		
	計	3,873,015	3,822,797		97.2	97.3		
軽自動車税	能代市	82,353	85,726	109,109	97.4	97.2	97.2	
	二ツ井町	20,868	21,319		99.4	99.2		
	計	103,221	107,045		97.8	97.6		
市たばこ税	能代市	384,965	393,424	446,757	100.0	100.0	100.0	
	二ツ井町	68,423	70,941		100.0	100.0		
	計	453,388	464,365		100.0	100.0		
入湯税	能代市	2,163	1,868	1,681	100.0	100.0	100.0	
	二ツ井町	—	—		—	—		
	計	2,163	1,868		100.0	100.0		
鉱産税	能代市	—	—	72	—	—	100.0	
	二ツ井町	41	25		100.0	100.0		
	計	41	25		100.0	100.0		
合 計	能代市	5,869,614	5,745,412	6,410,742	97.8	97.8	97.7	
	二ツ井町	687,750	690,660		97.7	97.5		
	計	6,557,364	6,436,072		97.8	97.8		

※ 固定資産税については、国有財産等所在市交付金を除いたものである。

⑤市(町)税の減免及び課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市(町)民税		固定資産税		軽自動車税		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
減 免	公益性	24	1,190,000	7	16,423,800	22	135,900	53	17,749,700
	災害	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活保護	12	221,700	236	5,177,500	0	0	248	5,399,200
	身体障害	0	0	0	0	141	865,200	141	865,200
	計	36	1,411,700	243	21,601,300	163	1,001,100	442	24,014,100
課税免除	0	0	3	4,028,300	0	0	3	4,028,300	
合 計	36	1,411,700	246	25,629,600	163	1,001,100	445	28,042,400	
前 年 度	41	1,616,300	241	32,404,300	164	999,700	446	35,020,300	
比 較 増 減	-5	-204,600	5	-6,774,700	-1	1,400	-1	-6,977,900	

平成17年度の市(町)税の減免は、442件、24,014,100円で、前年度と比較して441,300円(1.9%)の増となっている。また、課税免除4,028,300円で、前年度と比較して7,419,200円(64.8%)の減、減免と課税免除の合計では、前年度と比較して6,977,200円(19.9%)の減となっている。減免及び課税免除の税目別構成比では、固定資産税が91.4%を占めている。

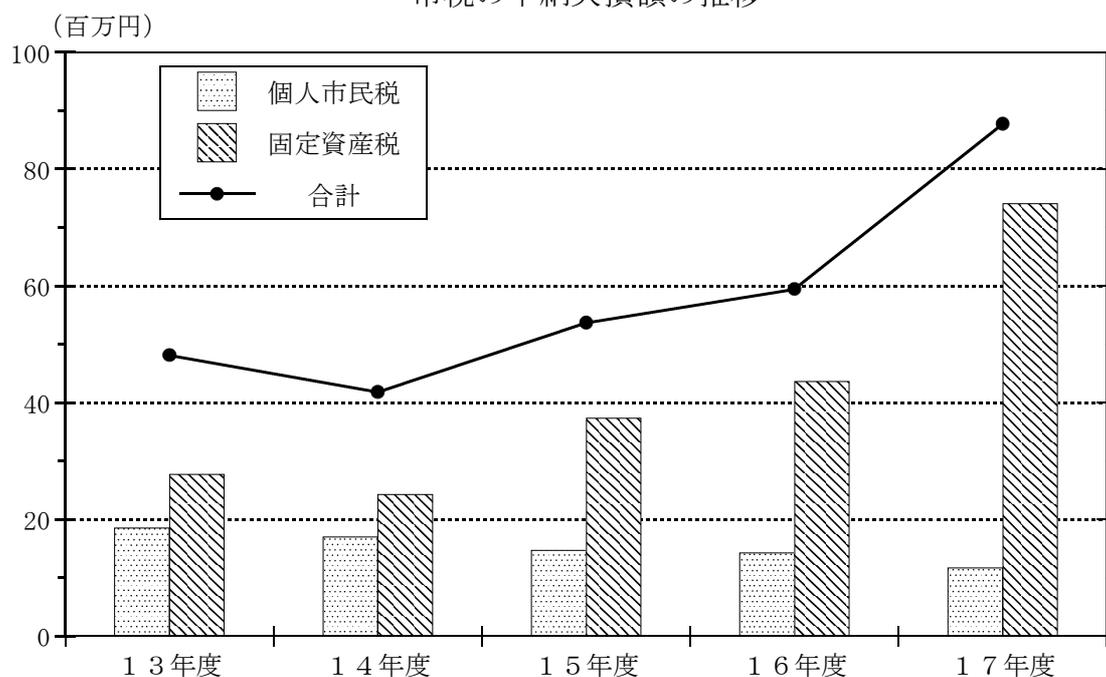
⑥市(町)税の不納欠損額について

(単位：円)

区 分		1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	1 6 年 度	1 7 年 度	
市(町)民税	個人	能代市	15,876,013	15,202,370	12,591,485	12,595,293	11,640,487
		二ツ井町	2,614,610	1,776,947	2,103,735	1,632,928	
		計	18,490,623	16,979,317	14,695,220	14,228,221	
	法人	能代市	1,522,100	120,000	671,300	983,000	1,328,980
		二ツ井町	0	0	598,000	0	
		計	1,522,100	120,000	1,269,300	983,000	
固定資産税	能代市	24,440,887	22,162,000	35,783,719	40,994,257	74,052,491	
	二ツ井町	3,236,114	2,071,000	1,536,396	2,612,465		
	計	27,677,001	24,233,000	37,320,115	43,606,722		
軽自動車税	能代市	346,000	396,600	362,000	508,400	677,500	
	二ツ井町	54,100	50,500	23,500	83,100		
	計	400,100	447,100	385,500	591,500		
特別土地保有税	能代市	0	0	0	0	18,500	
	二ツ井町	—	—	—	—		
	計	0	0	0	0		
合 計	能代市	42,185,000	37,880,970	49,408,504	55,080,950	87,717,958	
	二ツ井町	5,904,824	3,898,447	4,261,631	4,328,493		
	計	48,089,824	41,779,417	53,670,135	59,409,443		

市税の不納欠損額は、次のグラフが示すとおり、年々増加する傾向にある。特に、固定資産税の増加が著しく、平成17年度では、企業倒産による高額滞納分の増加が主な要因となっている。

市税の不納欠損額の推移

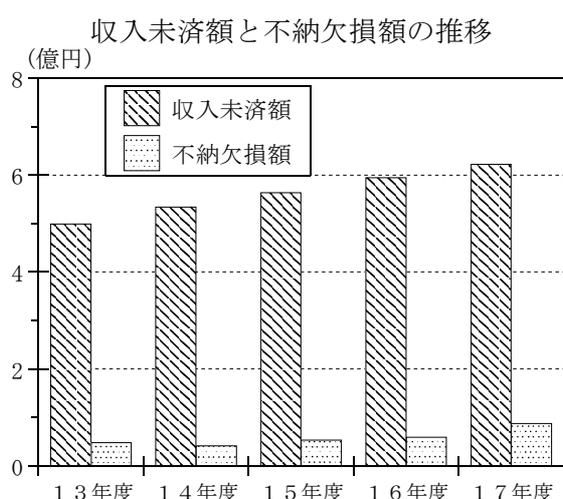
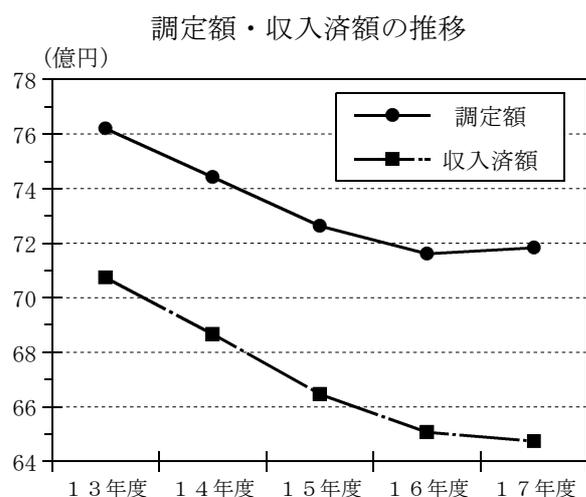


⑦市（町）税の推移（能代市・二ツ井町の合計）

（単位：千円、％）

区 分		1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	1 6 年 度	1 7 年 度
調 定 額	能 代 市	6,806,834	6,651,604	6,504,412	6,392,564	7,183,522
	二ツ井町	814,051	790,912	759,134	768,805	
	計	7,620,885	7,442,516	7,263,546	7,161,369	
収 入 済 額	能 代 市	6,308,841	6,127,561	5,943,869	5,803,294	6,473,730
	二ツ井町	765,223	739,015	702,657	703,871	
	計	7,074,064	6,866,576	6,646,526	6,507,165	
不 納 欠 損 額	能 代 市	42,185	37,881	49,409	55,081	87,718
	二ツ井町	5,905	3,898	4,262	4,328	
	計	48,090	41,779	53,671	59,409	
収 入 未 済 額	能 代 市	455,808	486,162	511,134	534,189	622,075
	二ツ井町	42,923	47,999	52,215	60,606	
	計	498,731	534,161	563,349	594,795	
収 入 率	能 代 市	93.3	92.6	92.1	91.6	91.2
	二ツ井町	94.7	93.9	93.1	92.1	
	計	93.4	92.8	92.2	91.6	
徴 税 費	能 代 市	246,916	234,576	221,821	218,345	276,153
	二ツ井町	77,457	74,519	61,336	64,599	
	計	324,373	309,095	283,157	282,944	
収入済額－徴税费	能 代 市	6,061,925	5,892,985	5,722,048	5,584,949	6,197,577
	二ツ井町	687,766	664,496	641,321	639,272	
	計	6,749,691	6,557,481	6,363,369	6,224,221	
徴 収 コ ス ト 率	能 代 市	3.9	3.8	3.7	3.8	4.3
	二ツ井町	10.1	10.1	8.7	9.2	
	計	4.6	4.5	4.3	4.3	
類似都市	I - 3	4.7	4.6	4.5	4.4	—
	II - 3	4.5	4.2	4.1	4.6	—

※ 市税の収入済額には、還付未済額120,900円が含まれる。



収入済額から徴税费を差し引いた金額は、13年度6,749,691千円に対し17年度6,197,577千円と5年間で552,114千円（8.2％）減少している。これは、地域経済の低迷等による市民税の調定減なども一因となっているが、収入率の低下、不納欠損額の増加も大きな要因となっており、抜本的な対策を講じる必要性が高まってきている。